



平成25年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年3月25日

上場会社名 株式会社ウェザーニューズ 上場取引所 東
 コード番号 4825 URL <http://www.weathernews.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 草開 千仁
 問合せ先責任者 (役職名) SRコーナー(広報・IR)リーダー (氏名) 北川 堅 TEL 043(274)5536
 四半期報告書提出予定日 平成25年4月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年5月期第3四半期の連結業績(平成24年6月1日～平成25年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期第3四半期	9,171	△3.6	1,808	△14.8	1,842	△9.1	1,163	△6.3
24年5月期第3四半期	9,516	5.6	2,123	5.3	2,026	3.1	1,241	13.5

(注) 包括利益 25年5月期第3四半期 1,193百万円(0.4%) 24年5月期第3四半期 1,189百万円(20.6%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
25年5月期第3四半期	107	38	106	92
24年5月期第3四半期	115	02	114	23

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	
25年5月期第3四半期	8,875	8,059	8,059	90.8	
24年5月期	8,798	7,336	7,336	83.4	

(参考) 自己資本 25年5月期第3四半期 8,059百万円 24年5月期 7,336百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
24年5月期	—	15 00	—	25 00	40 00
25年5月期	—	20 00	—		
25年5月(予想)				20 00	40 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年5月期の連結業績予想(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	13,000	0.7	3,000	3.3	3,000	7.6	1,800	4.7	166 48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 — 社 ()、除外 — ()
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	25年5月期 第3四半期	11,844,000株	24年5月期	11,844,000株
② 期末自己株式数	25年5月期 第3四半期	1,005,000株	24年5月期	1,024,100株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	25年5月期 第3四半期	10,832,590株	24年5月期 第3四半期	10,791,680株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 5 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書(第3四半期累計期間)	9
四半期連結包括利益計算書(第3四半期累計期間)	10
四半期連結損益計算書(第3四半期会計期間)	11
四半期連結包括利益計算書(第3四半期会計期間)	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 継続企業の前提に関する注記	14
(5) セグメント情報等	14
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14
(7) 追加情報	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①当第3四半期の概況

気象市場は、全世界で6,000億円以上の市場規模はあると認識しています。世界各地で発生している大規模な気象災害や気候変動への関心の高まり、世界中で個人がコンテンツを交信できるネット社会の進展により、今後も気象コンテンツ市場はグローバルに成長し続けると考えています。

当社では、「70億人の情報交信台」という夢のもと、創業以来、第1成長期（1987年6月から1995年5月）は、「事業の成長性」、第2成長期（1995年6月から2004年5月）は、「ビジネスモデルの多様性」、第3成長期（2004年6月から2012年5月）は、「経営の健全性」をテーマとし、事業活動を行ってきました。当期は、「革新性」をテーマに掲げ、本格的なグローバル展開を目指す第4成長期のスタート期として、下記項目に取り組んでいます。

1) 市場面－重点事業への注力

・BtoB市場－交通気象

航海気象：OSRサービスのコンテナ船、自動車船、ばら積み船、タンカーへの展開

航空・道路・鉄道気象：国内サービスの強化とアジア市場のマーケティング

・BtoS市場－ウェザーリポーターネットワークのグローバル展開

2) 無常識な気象インフラ、テクノロジーの開発・展開

・独自超小型衛星（WNISAT1）による北極海海氷の観測

・TSUNAMIレーダー

・強風レーダー

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が全体で9,171百万円（前年同期比3.6%減）となりました。BtoB市場においては、重点事業である交通気象サービス（航海、航空、道路、鉄道）は3,315百万円と前年同期比4.6%の増収となりました。一方、BtoS市場においては、モバイル・インターネットが減少したことと、その他メディアにおける売上が当期は、第4四半期に集中することから、前年同期比9.1%減収となりました。

また営業利益は、サービス拡大の要員手当でもあり、1,808百万円（前年同期比14.8%減）、経常利益1,842百万円（前年同期比9.1%減）、四半期純利益1,163百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

②市場別の状況

当第3四半期連結累計期間における市場別売上高は以下の通りです。

市場区分	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)	増減率
	百万円	百万円	%
交通気象	3,169	3,315	4.6
交通気象以外	1,361	1,325	△2.7
BtoB市場	4,530	4,640	2.4
モバイル・インターネット	2,822	2,724	△3.5
その他メディア	2,162	1,806	△16.5
BtoS市場	4,985	4,530	△9.1
合計	9,516	9,171	△3.6
重点事業 計	5,991	6,039	0.8%

(注) 重点事業・・・BtoB市場の交通気象、BtoS市場のモバイル・インターネットを重点事業に区分しております。

(参考) 地域別売上高

	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)	増減率
	百万円	百万円	%
日本	8,100	7,710	△4.8
欧州	732	732	0.0
アジア・豪州	518	535	3.3
北米	164	192	16.6
合計	9,516	9,171	△3.6

< BtoB (企業・法人) 市場 >

BtoB市場においては、社会のインフラとして企業、個人にとってニーズが高く、かつグローバル市場へ展開していく交通気象（航海気象、航空気象、道路気象、鉄道気象）を重点事業として位置付け、注力しています。中でも、当社サービスの原点である海運会社向け航海気象は、船舶の安全性とともに燃費が向上し、高い運航効率を実現する新サービスOptimum Ship Routeing (OSR) の提供がアジア・南米のコンテナ船、アジア・欧州のばら積み船についても広がっています。また、12月には、今後の北欧における航海気象の拡大にむけて、コペンハーゲンに開設した拠点が本格的に活動を開始しました。

航空気象においては、新たな中国の中堅航空会社にサービス提供を開始しました。また、国内の使用事業（ヘリコプター・小型機）顧客に向けて、気象情報に加えて飛行中の機体のリアルタイムな位置情報を把握し、航空機の安全を支援する新しいサービスが12月より正式に開始しました。今後、ビジネスジェットやドクターヘリへの活用が広がっていきます。

鉄道気象では、MCR（保守用作業車）動静管理サービスなどの新規サービスを複数受注しました。

こうした結果、重点事業である交通気象の売上は、前年同期と比べ4.6%と引き続き成長し、BtoB市場全体の売上高は、前年同期比2.4%増の4,640百万円となりました。

< BtoS（個人・分衆）市場 >

BtoS市場では、12月にふたご座やしぶんぎ座流星群について流星コンテンツをサポート者と共有する、サポーター参加型の新たな取り組みを行いました。また、記録的な東北地方の大雪や北海道の爆弾低気圧による被害などにより、気象リスクに対して関心が高まる中、スマートフォン向けアプリケーションの「ウェザーニュースタッチ」は、iPhone、Android合わせて860万ダウンロードを超え、サポーターの裾野を広げています。1月には、サポーターからの情報が首都圏の交通に大きな影響を与えた積雪の予測と実況把握に大いに役立ち、サポーター参加型サービスの成功事例の一つとなりました。一方、スマートフォン利用者の増加に伴う従来型携帯電話の会員の減少や多様化する課金システムなどの影響により、日本の売上については、前期よりやや減少しました。今後は、コンテンツ強化による有料会員の増加への取り組みとグローバルアプリをリリースし、端末メーカーとのコラボレーションや、その後のAPI（Application Program Interface）の公開など、グローバルでの展開を積極的に実施していく予定です。その他・メディアにおいては、放送気象サービスを提供するための放送機器を含むSI（システムインテグレート）型の売上が当期については、第4四半期に集中することから減収となりました。

これらの結果、BtoS市場全体の売上は、前年同期より9.1%少ない4,530百万円となりました。

③東日本大震災に対する当社の取り組みについて

気象、地象による被害を軽減することが使命である当社では、東日本大震災に対し、被災地や復旧・復興に携わる企業・個人を支援するために社内に特別プロジェクトをつくり継続的な活動に取り組んでいます。前期は、復旧・復興支援活動や東北地方における9台のTSUNAMIレーダーの運用を開始しました。当期は、首都圏、東海、近畿にかけてのエリアに対しての新たな設置と運用化を進めており、現在、合計20台の設置が完了しています。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、法人税等の支払いなどにより現金及び預金が減少したものの、売掛金や仕掛品などが増加したことにより、前連結会計年度末に比べ77百万円増加し、8,875百万円となりました。また、負債合計額は、未払法人税等の減少および長期借入金の返済により、前連結会計年度末に比べて645百万円減少し816百万円となりました。

純資産合計額は、前連結会計年度末の配当及び当連結会計年の中間配当487百万円を行う一方で、四半期純利益1,163百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べて723百万円増加し、8,059百万円となりました。

これらにより、自己資本比率は90.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等1,069百万円を支払う一方で、税金等調整前四半期純利益1,842百万円の計上などにより564百万円の収入（前年同期822百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や無形固定資産の取得による支払などにより430百万円の支出（前年同期632百万円の支出）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出97百万円や、配当金の支払額481百万円などにより、613百万円の支出（前年同期216百万円の支出）となりました。

以上により、現金及び現金同等物の当四半期末残高は1,552百万円（前年同期944百万円）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

BtoB市場の重点事業である航海気象においては、北欧、欧州のばら積み船顧客におけるOSRへの切り替え、北米タンカーのシンボリックカスタマーにおけるOSRへの切り替え、そして日本、アジアにおけるばら積み船への展開を引き続き行っていきます。加えて既存コンテナマーケットから新たなニーズとして発生している、3日～5日以内の航海に対する安全と節燃を目的としたCSR(Coastal Ship Routeing:沿岸航路支援)のサービス開発、および日本、アジア向けのマーケット展開に取り組んでいます。

航空気象では、上半期に開発を行ったFlight Watchサービス（飛行中の機体に対する運行管理）を日本の使用事業（ヘリコプター・小型機）に本格展開するとともに、エアライン向けのFlight Watchサービスも中国の航空会社向けに開始します。

鉄道気象では、横須賀市における大雨による鉄道事故などを受けて、当社が独自に整備した気象レーダーなどの情報に基づく、新しい運行規制の導入を鉄道事業者とともに進めています。革新的なサービスを実現する技術・インフラの立ち上げを進めることにより、交通関連企業へのサービスの提供を拡大する計画です。航空気象、道路気象、鉄道気象におけるアジアを中心としたマーケティングを行いながら、これまで国内で培ったサービスメニューを順次、グローバルに展開していきます。

BtoS市場のモバイル・インターネットでは、メーカーとのコラボレーションなどによりグローバルアプリの展開を進めるとともに、スマートフォンを中心としたソーシャルネットワークに適応する価値あるコンテンツサービスを提供、共有する場をより多く展開することによって個人会員の増加を引き続き行います。具体的には、「地震津波の会」（＝地震や津波の発生時に迅速、確実に情報を伝えるサービス）のように、様々な分衆（特定の分野に関心のある人々）を対象に新しい価値あるコンテンツを提供していきます。

また、革新的なインフラ整備としては、継続的に取り組んできた北極海の海氷をモニタリングする世界初の民間による超小型実用衛星（WNISAT1）の打ち上げを予定（※打ち上げ機関側の都合により延期中、2013年中に打ち上げ見込み）しています。これに加え、強風を観測する独自のレーダーや、東日本大震災をきっかけにスタートした津波を早期に把握するTSUNAMIレーダーの展開、運用など、市場のニーズが高く、従来の技術では解決が難しいテーマに対して、Oklahoma Innovation Centerなどと共に、研究・開発からサービス化に向けて積極的に取り組んでいきます。TSUNAMIレーダーについては、今期中に合計38台の設置を予定しています。

なお、航海気象において予定していた受注の一部が来期にずれ込むことと、モバイル・インターネットにおいてスマートフォンの売上が予定に達していないことにより、通期の連結業績見通しについては、売上高を13,000百万円（前回予想13,500百万円）、営業利益3,000百万円（前回予想3,300百万円）、経常利益3,000百万円（前回予想3,300百万円）、当期純利益1,800百万円（前回予想 2,000百万円）とします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,020,513	1,553,769
受取手形	—	54,180
売掛金	2,390,687	2,792,753
仕掛品	60,698	237,614
貯蔵品	132,163	155,943
繰延税金資産	67,986	39,917
その他	193,275	166,288
貸倒引当金	△33,080	△38,377
流動資産合計	4,832,243	4,962,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,161,390	1,083,314
工具、器具及び備品（純額）	800,629	701,424
土地	413,062	413,062
リース資産（純額）	2,307	814
建設仮勘定	131,738	191,944
その他（純額）	8,521	7,322
有形固定資産合計	2,517,650	2,397,882
無形固定資産		
ソフトウェア	456,959	455,424
ソフトウェア仮勘定	35,354	143,168
その他	26,890	26,755
無形固定資産合計	519,205	625,348
投資その他の資産		
繰延税金資産	201,213	191,835
その他	728,303	704,225
貸倒引当金	△246	△5,604
投資その他の資産合計	929,270	890,456
固定資産合計	3,966,126	3,913,687
資産合計	8,798,369	8,875,775

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,734	144,163
1年内返済予定の長期借入金	107,000	20,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	12,890	11,750
未払金	229,690	192,535
未払法人税等	556,864	121,511
関係会社整理損失引当金	14,961	8,566
その他	266,543	191,242
流動負債合計	1,367,685	789,769
固定負債		
社債	50,000	—
長期借入金	10,000	—
リース債務	34,317	25,718
その他	293	1,063
固定負債合計	94,610	26,781
負債合計	1,462,296	816,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,500	1,706,500
資本剰余金	955,526	951,285
利益剰余金	5,934,628	6,610,642
自己株式	△1,112,142	△1,091,399
株主資本合計	7,484,512	8,177,029
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△148,439	△117,804
その他の包括利益累計額合計	△148,439	△117,804
純資産合計	7,336,073	8,059,224
負債純資産合計	8,798,369	8,875,775

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 第3四半期連結累計期間
 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)
売上高	9,516,062	9,171,262
売上原価	5,100,266	5,438,313
売上総利益	4,415,796	3,732,949
販売費及び一般管理費	2,292,495	1,924,807
営業利益	2,123,300	1,808,141
営業外収益		
受取利息	1,410	2,629
受取配当金	672	776
保険配当金	2,484	—
為替差益	—	43,130
その他	4,803	4,570
営業外収益合計	9,370	51,106
営業外費用		
支払利息	8,077	2,625
コミットメントライン関連費用	10,916	11,244
為替差損	2,532	—
固定資産除却損	—	1,650
災害復興支援費用	81,307	—
その他	3,003	824
営業外費用合計	105,836	16,345
経常利益	2,026,835	1,842,901
特別損失		
固定資産除却損	1,625	—
特別損失合計	1,625	—
税金等調整前四半期純利益	2,025,209	1,842,901
法人税、住民税及び事業税	649,368	642,228
法人税等調整額	134,484	37,441
法人税等合計	783,852	679,669
少数株主損益調整前四半期純利益	1,241,356	1,163,232
四半期純利益	1,241,356	1,163,232

四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,241,356	1,163,232
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△52,312	30,635
その他の包括利益合計	△52,312	30,635
四半期包括利益	1,189,043	1,193,867
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,189,043	1,193,867
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

第3四半期連結会計期間
四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
売上高	3,210,806	3,099,169
売上原価	1,768,235	1,849,689
売上総利益	1,442,571	1,249,480
販売費及び一般管理費	639,945	622,402
営業利益	802,626	627,078
営業外収益		
受取利息	353	897
保険配当金	2,484	—
為替差益	—	40,342
その他	908	1,501
営業外収益合計	3,746	42,740
営業外費用		
支払利息	2,297	620
コミットメントライン関連費用	3,601	3,676
為替差損	△28,241	—
固定資産除却損	—	47
その他	2,250	236
営業外費用合計	△20,091	4,580
経常利益	826,464	665,238
特別損失		
固定資産除却損	1,601	—
特別損失合計	1,601	—
税金等調整前四半期純利益	824,863	665,238
法人税、住民税及び事業税	236,876	215,479
法人税等調整額	122,998	25,700
法人税等合計	359,875	241,180
少数株主損益調整前四半期純利益	464,988	424,058
四半期純利益	464,988	424,058

四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	464,988	424,058
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,854	70,522
その他の包括利益合計	1,854	70,522
四半期包括利益	466,842	494,580
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	466,842	494,580
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,025,209	1,842,901
減価償却費	486,530	443,503
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△25,102	8,992
受取利息及び受取配当金	△2,082	△3,405
保険配当金	△2,484	—
支払利息	8,077	2,625
コミットメントライン関連費用	10,916	11,244
災害復興支援費用	81,307	—
固定資産除却損	1,625	1,650
売上債権の増減額(△は増加)	△550,555	△456,245
たな卸資産の増減額(△は増加)	△20,239	△200,697
仕入債務の増減額(△は減少)	△62,609	64,427
その他	△107,148	△69,159
小計	1,843,443	1,645,840
利息及び配当金の受取額	2,116	3,079
保険配当金の受取額	2,484	—
利息の支払額	△7,167	△2,247
コミットメントライン関連費用の支払額	△13,066	△13,078
災害復興支援費用の支払額	△81,307	—
法人税等の支払額	△924,351	△1,069,370
営業活動によるキャッシュ・フロー	822,151	564,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△442,421	△219,742
無形固定資産の取得による支出	△196,590	△217,254
敷金及び保証金の差入による支出	△4,465	△3,777
敷金及び保証金の回収による収入	11,063	9,904
その他	—	446
投資活動によるキャッシュ・フロー	△632,414	△430,423
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△210,600	△97,000
社債の償還による支出	△70,000	△50,000
配当金の支払額	△347,990	△481,519
自己株式の売却による収入	14,076	16,501
その他	△1,707	△1,567
財務活動によるキャッシュ・フロー	△216,222	△613,585
現金及び現金同等物に係る換算差額	△41,224	12,871
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△67,708	△466,913
現金及び現金同等物の期首残高	1,011,990	2,019,063
現金及び現金同等物の四半期末残高	944,282	1,552,149

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社及び連結子会社は気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業内容としており、当該事業の単一セグメントであります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 追加情報

(売上原価、販売費及び一般管理費の区分変更)

当社グループは、コンテンツ展開の強化を図ることを目的として、前連結会計年度の平成23年12月1日に、当社の連結子会社であった株式会社ウィズステーションを吸収合併いたしました。これに伴い、当社の組織を見直し、当社グループ内で従来企画・販売業務を担当していた人員を、当社のコンテンツ制作を担う組織へと配置変更しております。

この変更により、従来の組織体制によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上原価が402,278千円増加し、売上総利益が同額減少しておりますが、同額、販売費及び一般管理費が減少することから、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。